

事務事業評価シート(総括表)

事務事業	48	職員の地域派遣事業の推進（ふれあいトーク宅配便）					
章	2	ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち					
大項目	01	生涯学習、スポーツの推進					
施策	03	生涯学習、スポーツの条件整備					
事業内容							
目的	区民の区政への関心と地域課題等に関する知識を深めていただくとともに、区政への区民参加の契機づくりと学習機会を提供することを目的としています。						
対象・手段	半数以上が区内に在住・在勤・在学する、10名以上の団体・グループを対象としています。申込みの団体・グループが確保した会場に職員が出張し、講話を行います。						
成果（事業が意図する成果）							
区民の区政に対する理解が深まるとともに区政への参加意識が高まります。							
事業成果指標							
指標名		定義			目標水準		
各課が提供する講座数の総数		前年度講座総数実績からの増加数			(毎) 年度に (5講座増) の水準達成		
					() 年度に () の水準達成		
					() 年度に () の水準達成		
成果の達成状況							
		単 位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備 考
事業成果指標	目標値1	講座	95.00	104.00	101.00	103.00	
	実績1	講座	99.00	96.00	98.00	117.00	
	= /	%	104.21	92.31	97.03	113.59	
	目標値2		0.00	0.00	0.00	0.00	
	実績2		0.00	0.00	0.00	0.00	
	= /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
	目標値3		0.00	0.00	0.00	0.00	
	実績3		0.00	0.00	0.00	0.00	
	= /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の実施内容							
平成17年度	98講座	利用実績は48件	受講者1,244人				
平成18年度	117講座	利用実績は50件	受講者1,170人				

部名称		教育委員会事務局		課名称		生涯学習振興課	
		単 位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備 考
トータルコスト	事業費	千円	0	0	0	0	
	人件費	千円	0	0	0	0	
	事務費	千円	0	0	0	0	
	減価償却費等	千円	0	0	0	0	
	総計 = + + +	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	純計 = -	千円	0	0	0	0	
	受益者負担率 /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
財源内訳	一般財源 = -	千円	0	0	0	0	
	特定財源		0	0	0	0	
	一般財源投入率 /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
職員	常勤職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	
	非常勤職員		0.00	0.00	0.00	0.00	
事業に関する検討課題							
<p>18年度は、ほぼ1課1講座のメニューをそろえました。再度利用する団体も多い状況にあります。しかし、特定の担当課への申し込みが集中している傾向にあり、講座メニューを幅広く利用してもらう工夫も必要です。</p>							
評価基準に基づく評価と理由 「3.2.1」の3段階評価です。	達成度	2	講座数は117でほぼ1課に1講座が開設されました。派遣実績、受講者数は、前年度からのホームページや一覧表の改善などで、同様の数字を残しました。さらにPRを強化し、多くの区民に利用してもらうことが大切です。				
	効率性	3	担当課の事業に対する理解と協力、会場の確保と設営は申請団体が行う事業実施方法で、最小の経費で効果を生んでいます。				
	実施の成果	2	様々な団体に利用され、区政への関心や区政参画の意識の向上に成果をあげていると考えます。しかし、特定の分野に利用が集中しており、より多くの分野に関心を持っていただくことが必要です。				
	行政の関与	2	この事業を浸透させていくには、団体に対して、派遣を依頼しようとする意欲や自主性を喚起する働きかけが必要です。区政への区民参加の契機づくりと学習機会を提供するため、区の関与が必要です。				
	妥当性	2	派遣依頼の多い団体、担当課は手続きを理解しています。職員の創意工夫で大きな成果が期待できます。				
	施策寄与度	3	区民の目線に立った行政を推進していく上でも重要で、職員の資質や専門性の向上としての効果も期待できます。				
総合評価	職員派遣事業は、協働型社会を形成する上で今後ますます重要です。18年度、講座メニュー数は117講座、派遣（利用）実績は延べ50件、受講者数は1,170人でした。講座数は、ほぼ1課に1講座を達成し、利用実績も、前年度からのホームページや一覧表の改善の結果、同様の数字を残しています。当事業にかかるコストは、最小であり、組織と職員の意欲、創意工夫でより大きな成果が期待できます。						B 過年度評価 17年度 B 16年度 B 15年度 14年度
							方向性
改革方針	ほぼ1課に1講座が開設されました。今後は区民のニーズに応える豊富な講座メニューを揃え、講座名や周知方法の工夫により、多くの団体に利用していただけるようにしていきます。事業の運営について安定的な実施が見込まれるため、経常事業とします。						1 現状のまま継続